

平成 23 年 12月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分
33	市有建築物耐震診断業務(公有財産管理事業他12事業)			(新規) 拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	-	-	-	-
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	事業名		
総合振興計画新実施計画	事業コード	事業名		
根拠法令・条例・規則等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、市有建築物耐震化実施計画			
予算要求事業の概要				
内容	東日本大震災において多大な被害が生じたことを受け、当市においても、災害時等における行政機能の維持や市民の安心・安全を確保するため、出来る限りの防災対策を講じておく必要があります。 一部の市有施設等は、災害時においては避難場所としての機能を維持することが求められることから、市有施設等の耐震診断を実施することにより、市有施設等の現状を十分に把握しておく必要があります。			
目的・目標	<p><目的> 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、当市の市有建築物耐震化実施計画においては、昭和56年5月31日以前に建築された建築物で、避難所、防災上重要な施設、多数の市民が利用する施設等について、計画的に耐震診断を行っています。</p> <p><目標> 平成23年度中に耐震診断に着手することにより、平成24年度前半の耐震診断完了を目指します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成23年10月)> 市有建築物耐震化実施計画に基づき、順次耐震診断を行っているものの、計画上平成24年度以降に耐震診断を予定していた市有施設等については、現時点で耐震性の把握が十分に出来ていない状況にあります。</p> <p><課題> 耐震性を確認する業務が一定の期間を要すること、また、全国的に官民ともに防災への意識が高まっていることなどから、スケジュールの前倒しを行うためには、業者及び予算の確保などの課題があります。</p>			
今後のスケジュール	平成24年1月	耐震診断業務の発注(繰越明許費により予算繰越し)		
	平成24年度	耐震診断業務の完了		

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	市有施設等の行政機能の維持、及び市民や職員等の安心・安全を確保する必要があることから、平成24年度中に実施を予定していた市有施設等の耐震診断を前倒して実施します。
	実施義務	根拠法令等 建築物の耐震改修の促進に関する法律
効果	他市の実施状況	政令市：実施 県内他市：実施
	対象者	市民及び職員等
効果	効果	市有建築物の耐震性の早期把握による、安心・安全の確保

3 補正前予算と補正予算要求の内容 (単位：千円)

区分	金額	備考
平成23年度	補正前予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
12月補正予算	補正予算要求	143,619 <積算内訳> 1 耐震診断業務委託 (1) 自治会館(本郷他7施設) 用地管財課 21,690 (2) さいたま市役所 庁舎管理課 39,800 (3) 六日町山の家 六日町山の家 4,400 (4) 大宮区役所 区政推進室 17,199 (5) 災害対策庫(大宮・与野) 防災課 3,860 (6) 職業訓練センター 労働政策課 2,000 (7) 農業者トレーニングセンター 農業者トレーニングセンター 3,310 (8) 春岡ひろば 見沼グリーンセンター 1,840 (9) 浦和北公園他2園 都市公園課 21,520 (10) 岩槻消防署・太田出張所 消防施設課 5,330 (11) 浦和博物館他1館 博物館 7,450 (12) 館岩少年自然の家 館岩少年自然の家 15,220
	財政局長査定	143,619 <積算内訳> 1 耐震診断業務委託 財源内訳 国庫支出金 34,701 一般財源 108,918 ・国庫補助金 補助率 1/2・1/3
<p><査定理由> 災害時等における市の行政機能を確保するためには、市有建築物の耐震性を把握し、耐震化工事等の要否を検討する必要があることから、速やかに対応すべきであると判断し、12月補正予算に計上することとしました。</p>		
	市長査定	143,619 <積算内訳> 1 耐震診断業務委託 財源内訳 国庫支出金 34,701 一般財源 108,918 ・国庫補助金 補助率 1/2・1/3
<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>		